

2022年11月21日

## **第78回定時株主総会の質疑応答概要**

日本工営株式会社

9月29日開催の当社第78回定時株主総会について、その実施概要および株主様との質疑応答の概要を以下のとおりお知らせいたします。

### **1. 株主総会実施概要**

開催日時：2022年9月29日（木）午前10時

開催場所：東京都千代田区麴町5丁目4番地

日本工営ビル2階 当社本店会議室

所要時間：1時間16分

出席株主数：27名（役員を除く）

### **2. 株主様との質疑応答の概要**

#### **(1) 注記表の配付について**

(回答)

会場の受付で配付された注記表が昨年度のものであったことにつき、議長より改めてお詫びし、今年度の注記表を速やかに配付すること等を説明した。

#### **(2) スリランカ国での案件状況および海外事業のリスク管理について**

(回答)

スリランカの国際空港案件については、同国の経済危機により当社の業務は9月以降中断している。業務の再開については、今後の経済情勢や安全面等を踏まえ現地政府機関等の関係者との協議となる。ミャンマーにおいても同様に政変に伴う案件リスクがある。

当社は危機情報、リスク情報を「総合リスクマネジメント会議」という全社会議で共有し、リスク管理を行っている。また、海外案件では、応札可否の検討や案件着手時の会議、毎月開催するリスクマネジメント会議等によりリスク管理を行っている。

#### **(3) エネルギーマネジメント、蓄電池事業の長期的展望について**

(回答)

欧州における蓄電池事業を鋭意進めている。海外では、社会情勢の変化によってエネルギー需要の変動が大きい状況が続くことが見込まれるが、長期的なトレンドとして蓄電池を中心としたエネルギーマネジメントのニーズがある。国内についても来年から電力供給の安定化に向けてエネルギーマネジメントの市場が整う予定である。国内外において事業性を逐次判断し、確実に事業を進めていく。

#### (4) 経営陣の多様性について

(回答)

多様性の一環として外国人の起用が課題となることは認識しているが、当社の取締役会の構成メンバーには、様々な経験によりグローバルな視点を身に付けている者がおり、外国人がいなくとも多様性の要素であるグローバルの側面を当社取締役会は充足できていると考えている。また、執行役員には外国人がいるほか、グループ会社の役員には外国人が多数存在している。

#### (5) 株式を保有している応用地質株式会社との関係性について

(回答)

当社と応用地質株式会社は株式の相互保有をしている。同社とは共同でプロジェクトを実施した実績もあり、今後も協力関係を築くことが当社にとって有益である。株式の相互保有の妥当性については、収益性、関係性、相手先企業の運営上の問題の有無等を取締役会において定期的に検証している。

#### (6) メタバース等を用いた AI 事業の現状および今後の国内外での展望について

(回答)

佐賀県の嬉野市において観光メタバースの試験運用を開始し、同市と協業のうえ実証実験を行っており、改良を重ねていく予定である。国内の他の地域でも同様に観光事業における AI 事業の展開を図っていく。海外では、カンボジアにおいてメタバースと親和性の高い MaaS 事業の実証実験を行っており、今後もバングラデシュ等、広く海外で事業展開することが考えられる。

#### (7) ダイバーシティ（女性管理職、障がい者および外国人の雇用比率等）への取組みについて

(回答)

現在、女性管理職の比率は 5%であり、2030 年までに 15%を目標としている。

技術系、土木系専攻の学生に女性が少ないため、従業員の中に占める女性割合が少ない状況だが、「女性活躍推進行動計画」にて新卒採用における女性採用比率の目標値を 20%としており、今後女性管理職が増加することを予定している。

障がい者雇用については、愛知玉野情報システム株式会社を当社の特例子会社とする等、当社グループ全体でより多くの障がい者を雇用できる環境整備を進めている。現時点で法定の障がい者雇用比率は達成している。

外国人雇用については、当社単体では毎年 8 名から 10 名程度の外国人を採用している。

また当社グループの海外の現地法人では外国人主体で運営が行われており、さらに外国人の日本における活躍も期待している状況である。

**(8) AI 技術の活用について**

(回答)

当社では「攻めの DX」と称して AI、ICT および IoT を用いたデジタル技術を、自動設計等の設計分野や、洪水予測やダム管理等のシミュレーションに活用し、さらにそれをプラットフォーム化する等の開発を進めている。一部については実証実験の段階に入っている。

**(9) 川崎市における河川関連施設の設計問題について**

(回答)

問題の再発防止策として、第三者によるクロスチェックの導入に加え、2022 年 7 月から「エクゼクティブエンジニア」を品質管理の責任者とすることによって、質の高い審査および照査を徹底する体制を整えている。

**(10) 純粋持株会社への移行に伴う株主の議決権および配当金について**

(回答)

2023 年 7 月 3 日に設立予定の純粋持株会社については、前年の事業年度が存在しないため、会社法に基づき 2023 年 9 月の定時株主総会は開催されない。当社の株主様は、基準日廃止の定款変更により来年の当社の株主総会の議決権は持たない。配当金は、事業年度ごとの業績に対して、株主様に支払う。

以 上